

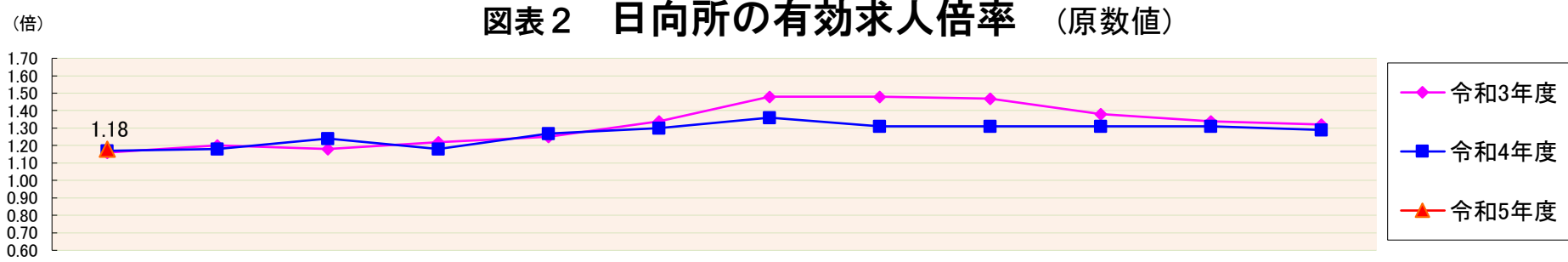
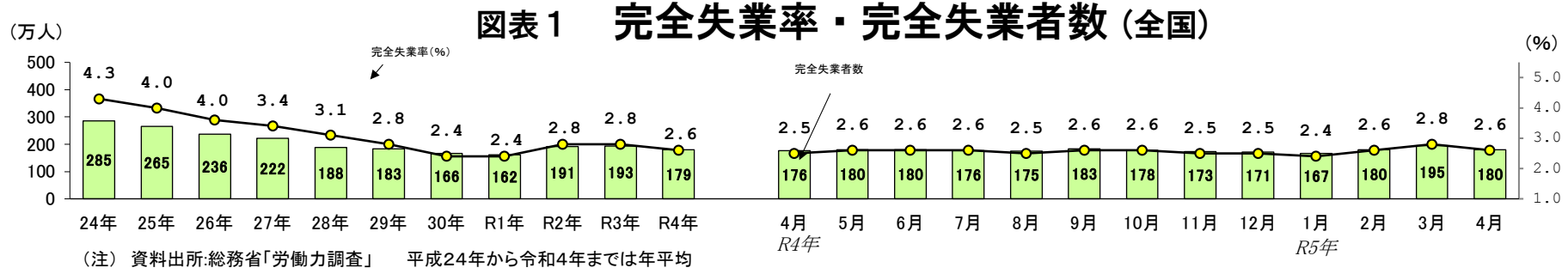
最近の雇用失業情勢

2023(令和5)年4月



★各指標の推移★

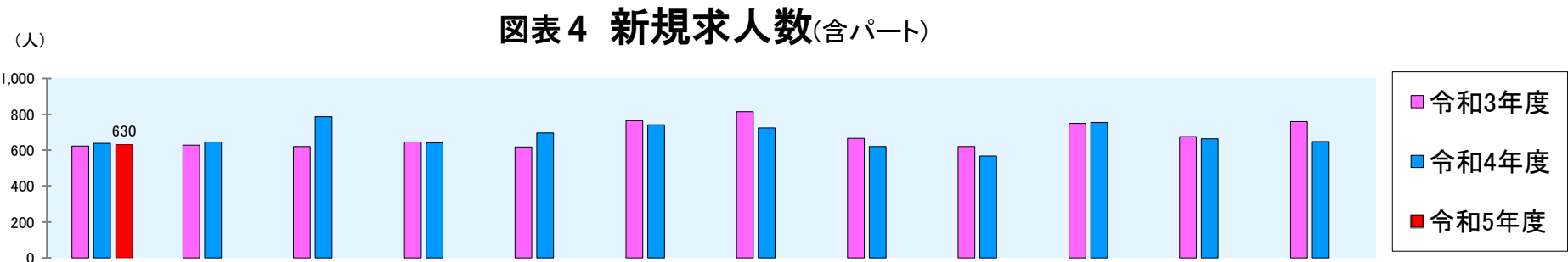
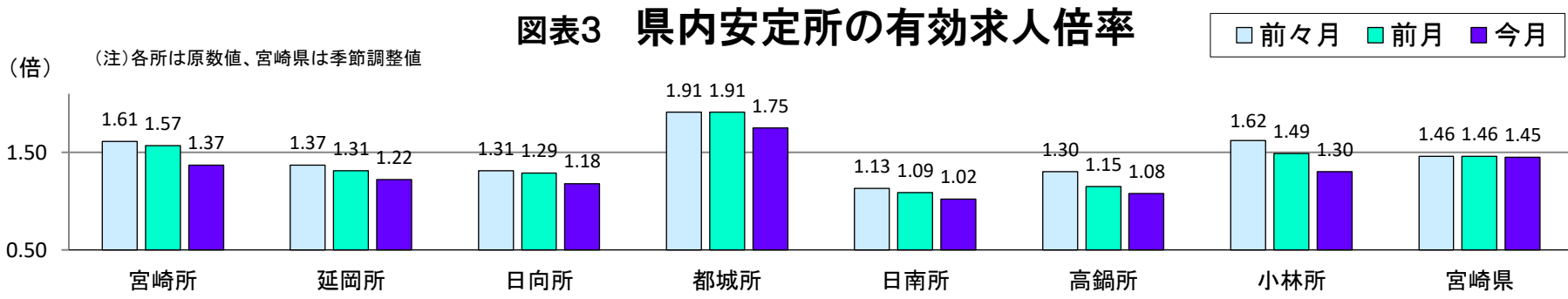
注)ハローワークインターネットサービスの拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で「求職者マイページ」を開設した求職者数や、ハローワークインターネットサービスで探した求人に直接応募する「オンライン自主応募」による就職件数等が含まれている。



	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年度計
令和3年度	1.16	1.20	1.18	1.22	1.25	1.34	1.48	1.48	1.47	1.38	1.34	1.32	1.32
令和4年度	1.17	1.18	1.24	1.18	1.27	1.30	1.36	1.31	1.31	1.31	1.31	1.29	1.27
令和5年度	1.18												1.18
全国	1.32												
九州・沖縄	1.29												
宮崎県	1.45												

季節調整値

注) 令和4年12月以前の数値は、令和5年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

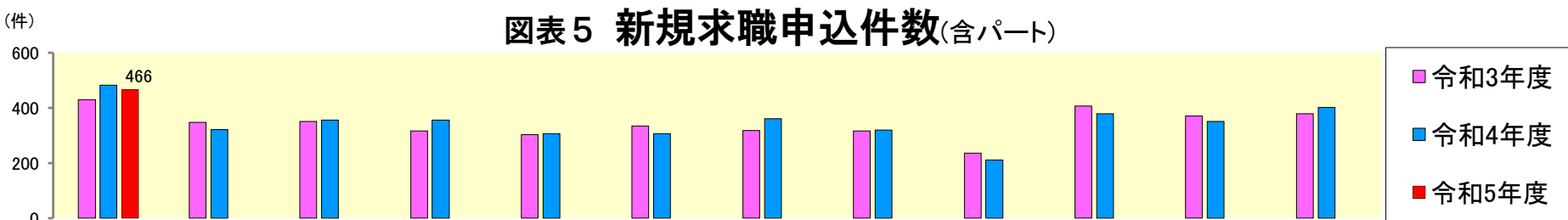
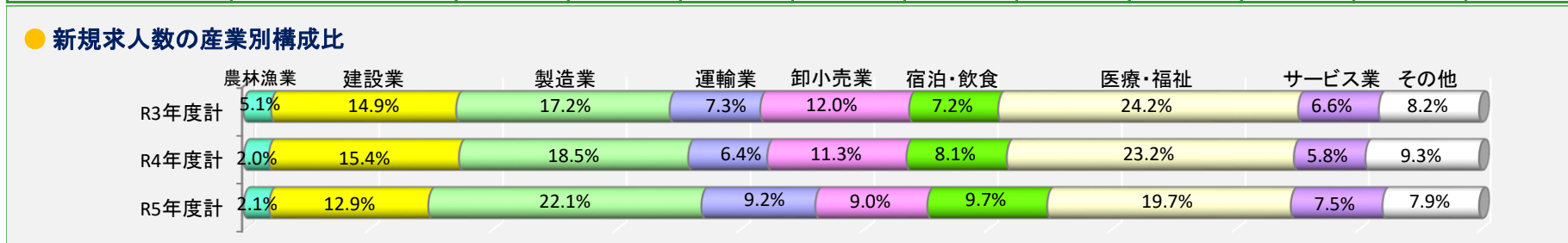


	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年度計	前年同月比(%)
令和3年度	622	629	621	645	617	763	815	665	620	750	677	758	8,182	
令和4年度	639	645	786	640	696	742	723	620	567	754	662	647	8,121	
令和5年度	630												630	
令和4年度	2.7	2.5	26.6	▲ 0.8	12.8	▲ 2.8	▲ 11.3	▲ 6.8	▲ 8.5	0.5	▲ 2.2	▲ 14.6	▲ 0.7	
令和5年度	▲ 1.4	▲ 100.0	▲ 100.0	▲ 100.0	▲ 100.0	▲ 100.0	▲ 100.0	▲ 100.0	▲ 100.0	▲ 100.0	▲ 100.0	▲ 100.0	▲ 1.4	

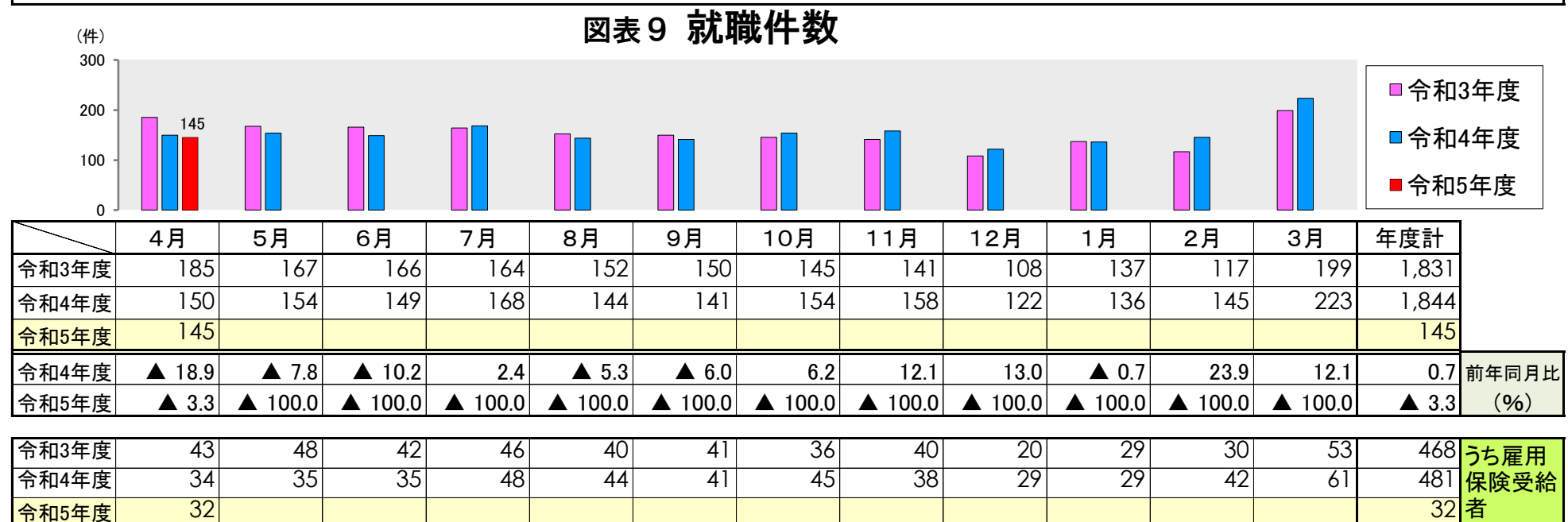
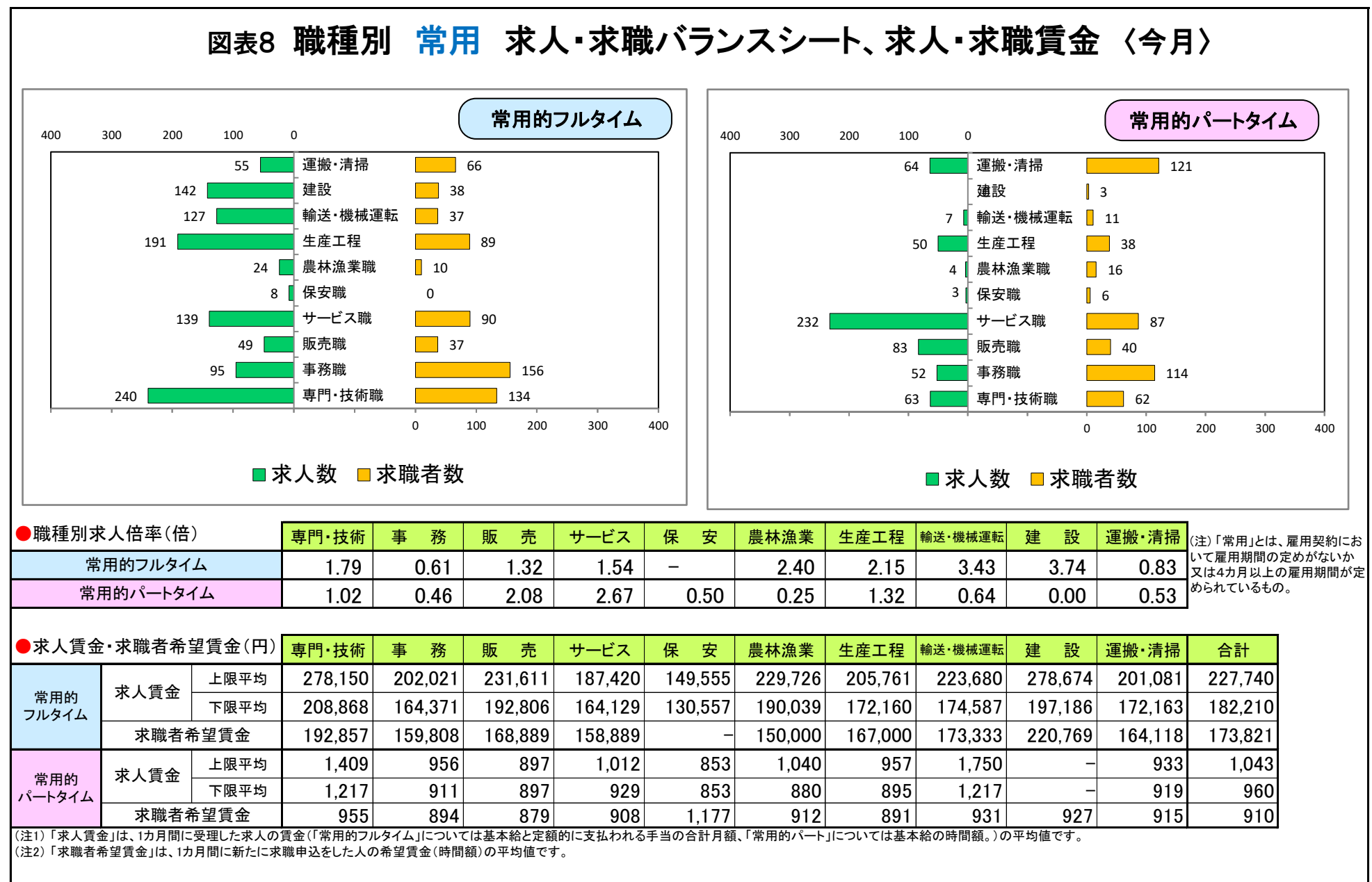
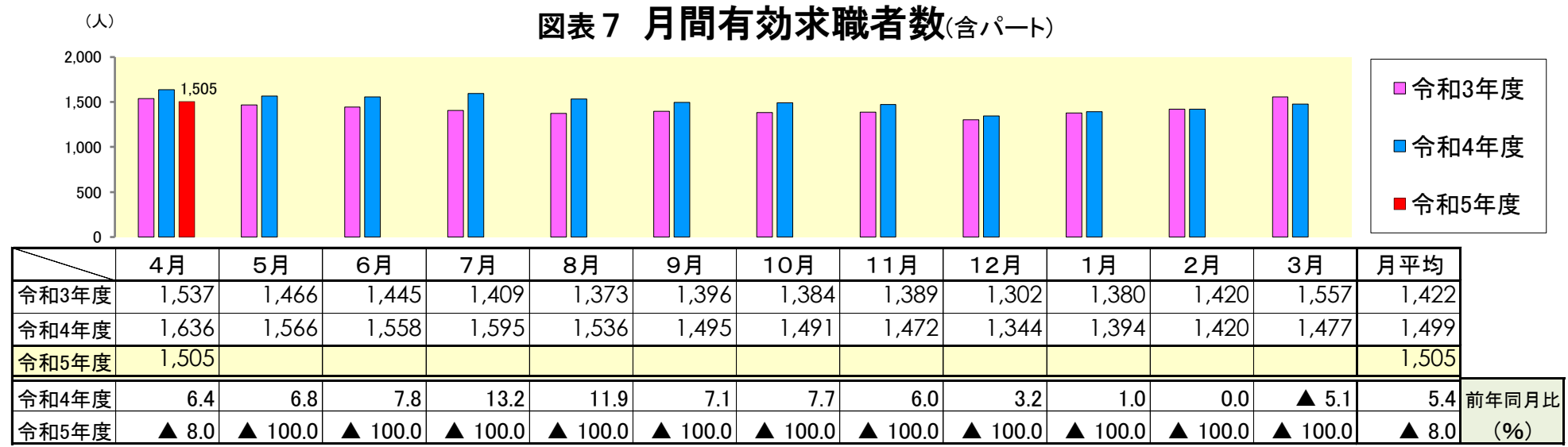
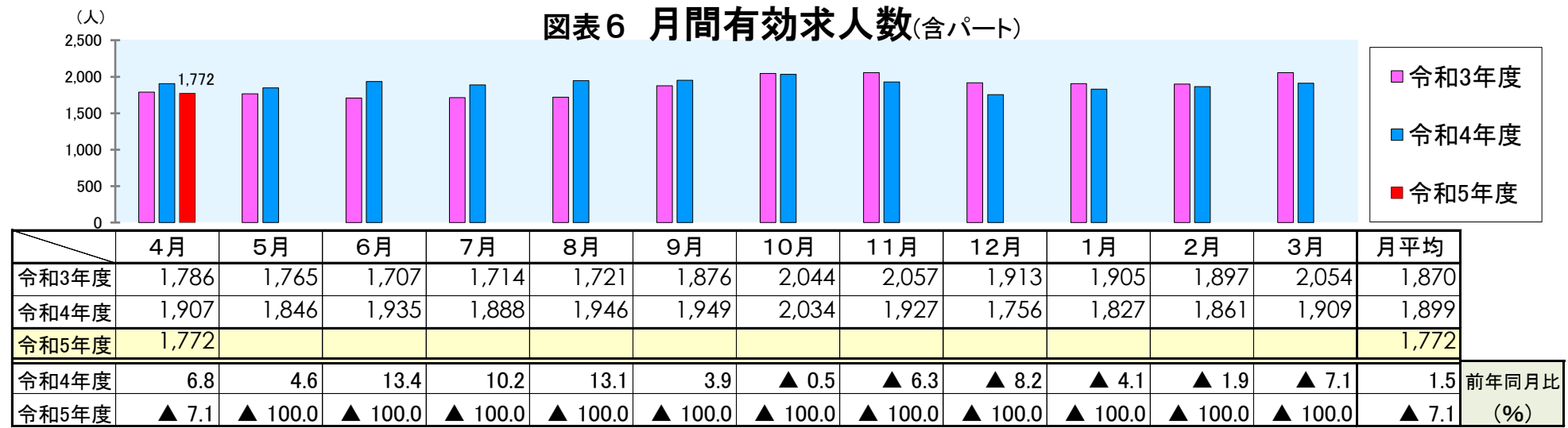
(注) ▲は減、以下同様。

産業別の新規求人数

	農林漁業	建設業	製造業	運輸業	卸小売業	宿泊・飲食	医療・福祉	サービス業	その他	計
R3年度計	182	1,223	1,411	599	984	589	1,983	537	674	8,182
R4年度計	164	1,249	1,504	518	914	658	1,884	472	758	8,121
R5年度計(4月~今月迄)	13	81	139	58	57	61	124	47	50	630
R4年度	▲ 9.9	2.1	6.6	▲ 13.5	▲ 7.1	11.7	▲ 5.0	▲ 12.1	12.5	▲ 0.7
R5年度	▲ 92.1	▲ 93.5	▲ 90.8	▲ 88.8	▲ 93.8	▲ 90.7	▲ 93.4	▲ 90.0	▲ 93.4	▲ 92.2

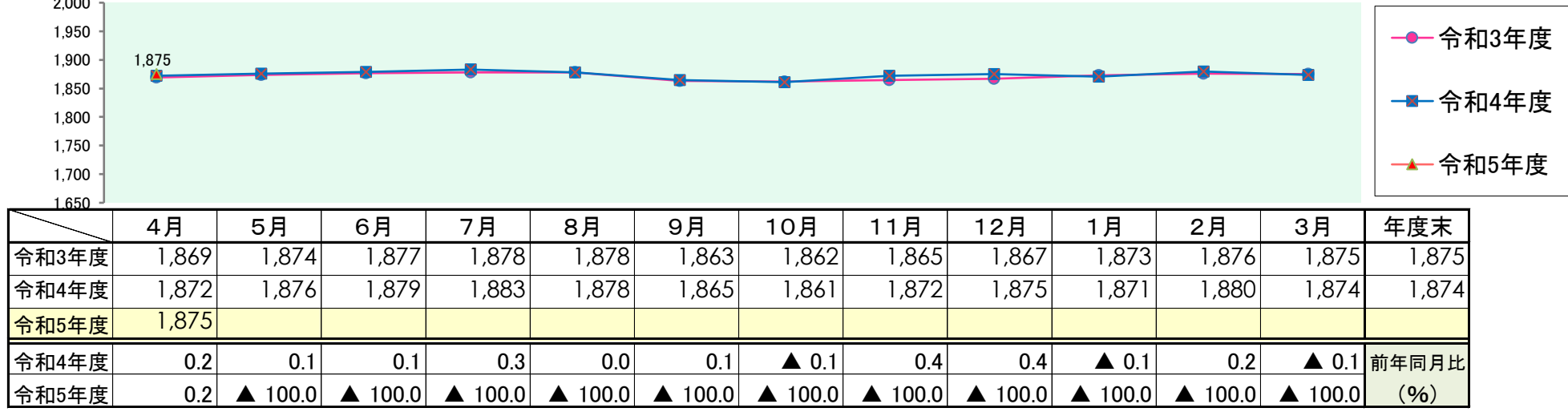


	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年度計	前年同月比(%)
令和3年度	430	347	351	316	303	335	318	316	235	406	371	379	4,107	
令和4年度	483	322	356	356	307	307	360	319	211	379	351	402	4,153	
令和5年度	466												466	
令和4年度	12.3	▲ 7.2	1.4	12.7	1.3	▲ 8.4	13.2	0.9	▲ 10.2	▲ 6.7	▲ 5.4	6.1	1.1	
令和5年度	▲ 3.5	▲ 100.0	▲ 100.0	▲ 100.0	▲ 100.0	▲ 100.0	▲ 100.0	▲ 100.0	▲ 100.0	▲ 100.0	▲ 100.0	▲ 100.0	▲ 3.5	



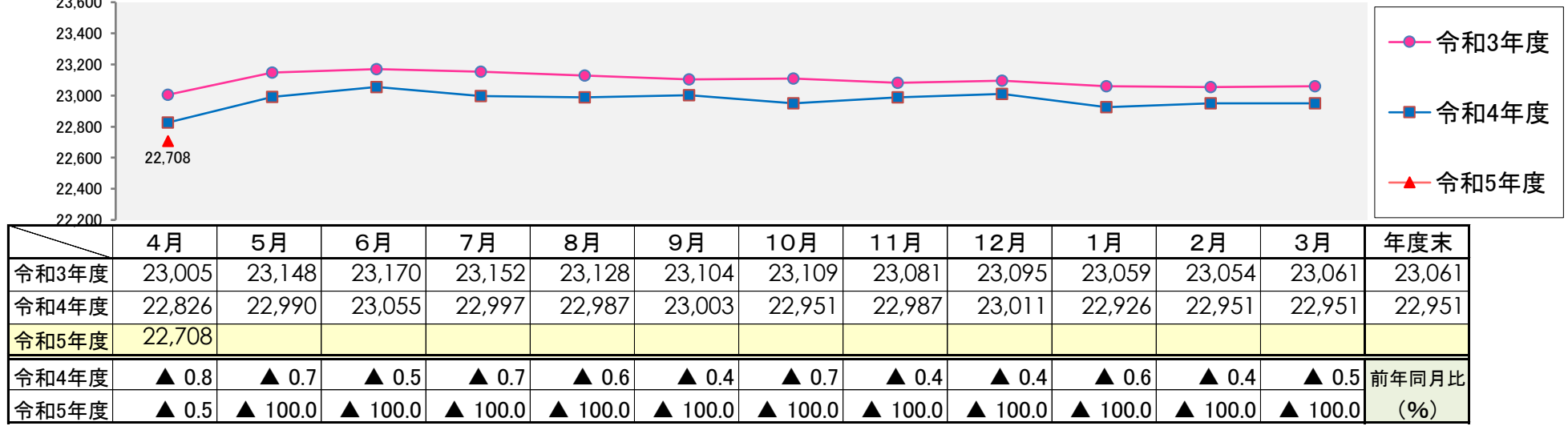
(事業所)
2,000
1,950
1,900
1,850
1,800
1,750
1,700
1,650

図表10 雇用保険適用事業所数



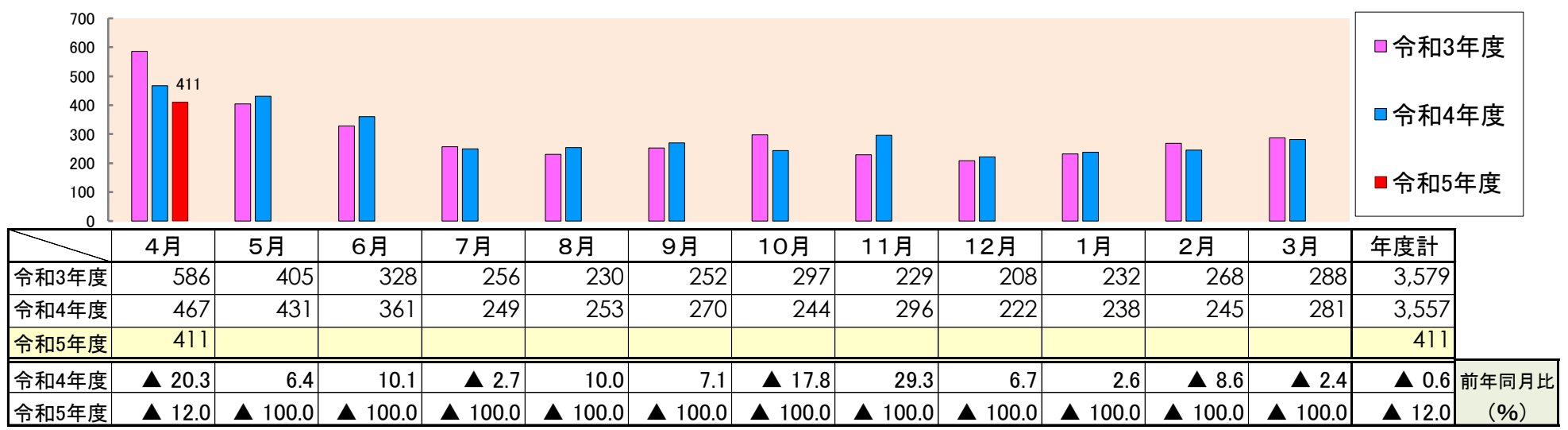
(人)
23,600
23,400
23,200
23,000
22,800
22,600
22,400
22,200

図表11 雇用保険被保険者数



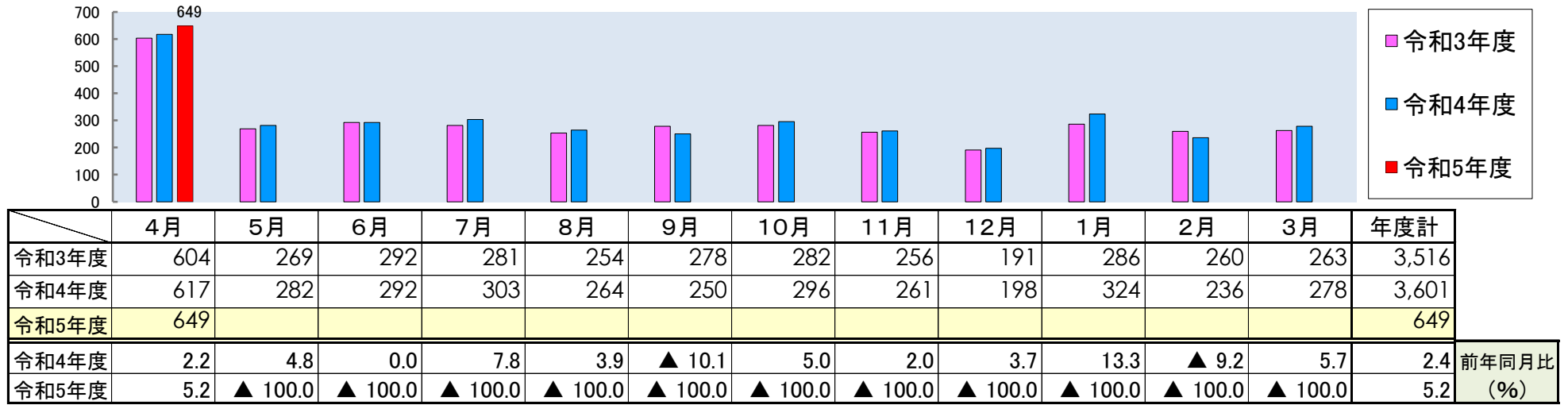
(人)

図表12 資格取得者数



(人)

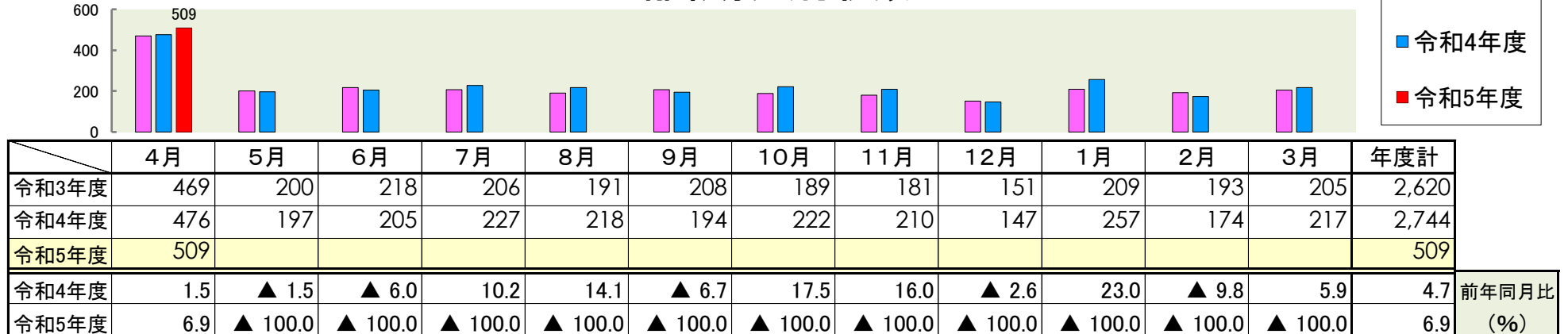
図表13 資格喪失者数

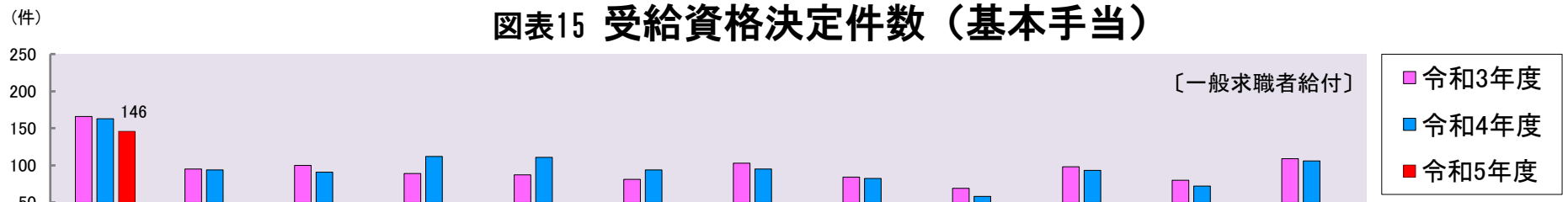


令和3年度	31	16	15	18	12	14	10	8	5	15	17	6	167	うち事業主都合
令和4年度	45	15	12	13	23	19	12	20	12	17	12	24	224	
令和5年度	34												34	

(枚)

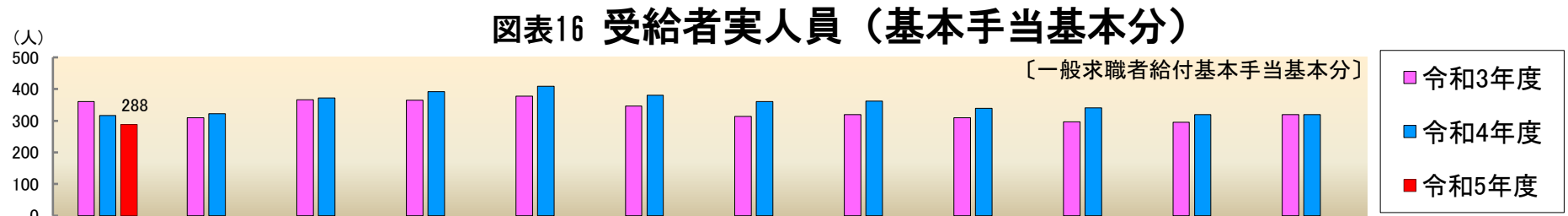
図表14 離職票交付枚数



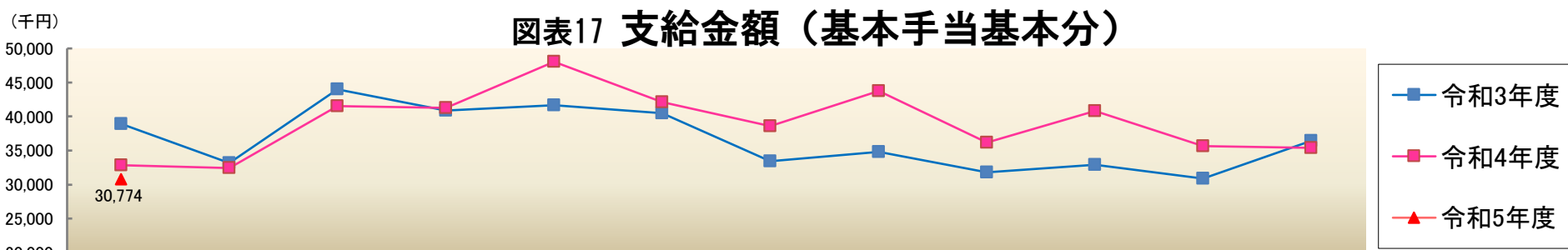


	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年度計	
令和3年度	166	95	100	89	87	81	103	84	69	98	80	109	1,161	
令和4年度	163	94	91	112	111	94	95	82	58	93	72	106	1,171	
令和5年度	146												146	
令和4年度	▲ 1.8	▲ 1.1	▲ 9.0	25.8	27.6	16.0	▲ 7.8	▲ 2.4	▲ 15.9	▲ 5.1	▲ 10.0	▲ 2.8	0.9	前年同月比
令和5年度	▲ 10.4	▲ 100.0	▲ 100.0	▲ 100.0	▲ 100.0	▲ 100.0	▲ 100.0	▲ 100.0	▲ 100.0	▲ 100.0	▲ 100.0	▲ 100.0	▲ 10.4	(%)

※令和2年5月～令和3年1月分、令和3年4月分の雇用保険受給資格決定件数については、速報値であり、修正があり得る。

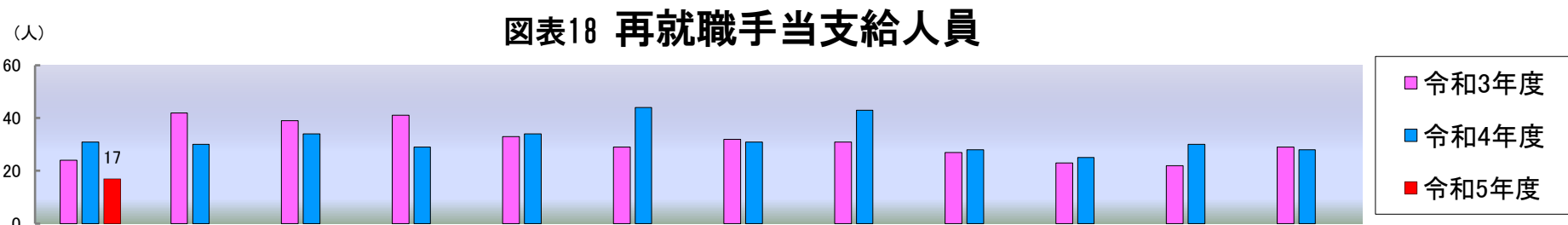


	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	月平均	
令和3年度	360	309	366	365	378	347	314	319	309	296	295	319	331	
令和4年度	316	322	372	392	409	380	361	362	339	341	320	320	353	
令和5年度	288												288	
令和4年度	▲ 12.2	4.2	1.6	7.4	8.2	9.5	15.0	13.5	9.7	15.2	8.5	0.3	6.5	前年同月比
令和5年度	▲ 8.9	▲ 100.0	▲ 100.0	▲ 100.0	▲ 100.0	▲ 100.0	▲ 100.0	▲ 100.0	▲ 100.0	▲ 100.0	▲ 100.0	▲ 100.0	▲ 8.9	(%)

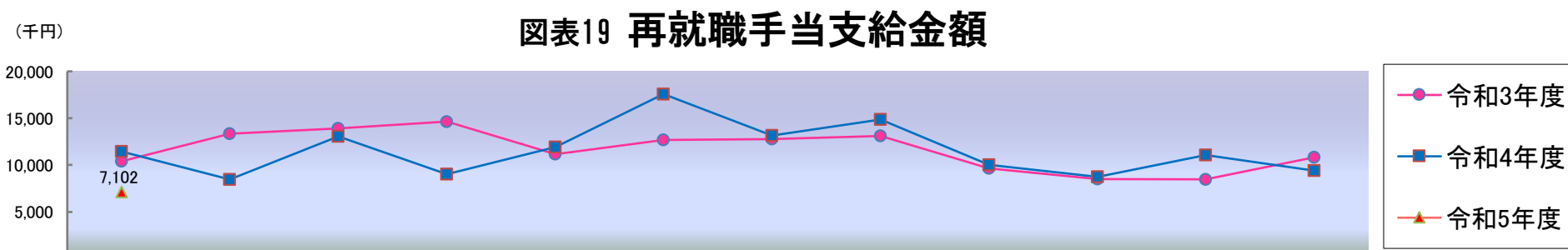


	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年度計	(千円)
令和3年度	38,893	33,167	43,990	40,854	41,640	40,484	33,430	34,833	31,827	32,927	30,887	36,433	439,365	
令和4年度	32,872	32,429	41,535	41,275	48,041	42,110	38,622	43,721	36,167	40,808	35,657	35,426	468,663	
令和5年度	30,774												30,774	
令和4年度	▲ 15.5	▲ 2.2	▲ 5.6	1.0	15.4	4.0	15.5	25.5	13.6	23.9	15.4	▲ 2.8	6.7	前年同月比
令和5年度	▲ 6.4	▲ 100.0	▲ 100.0	▲ 100.0	▲ 100.0	▲ 100.0	▲ 100.0	▲ 100.0	▲ 100.0	▲ 100.0	▲ 100.0	▲ 100.0	▲ 6.4	(%)

(千円未満四捨五入)



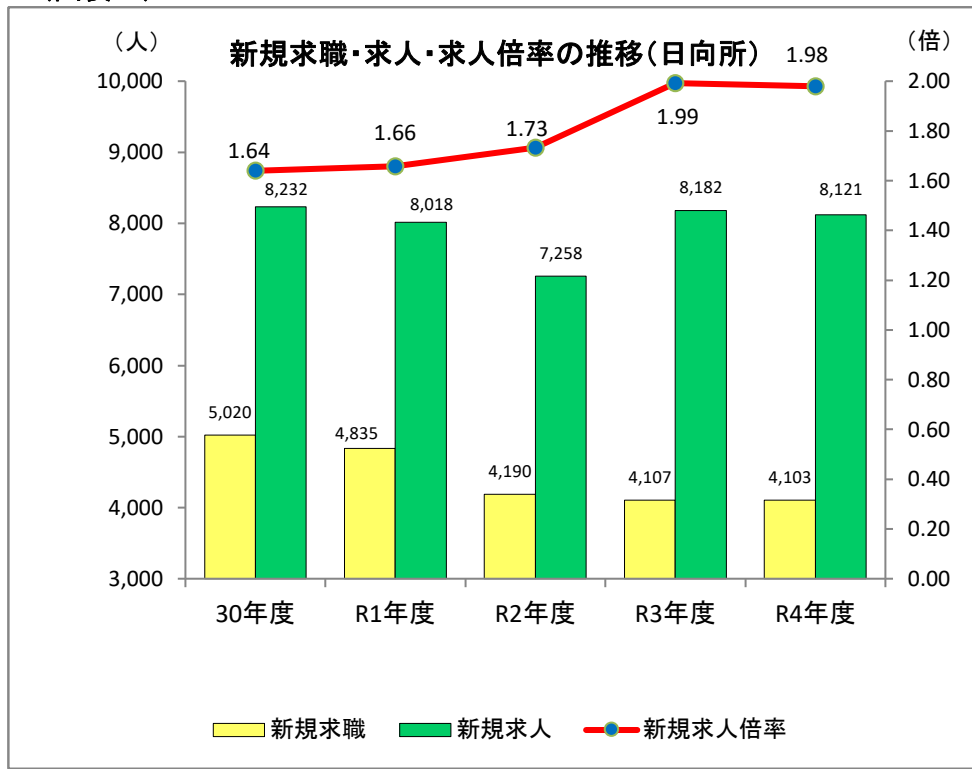
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年度計	
令和3年度	24	42	39	41	33	29	32	31	27	23	22	29	372	
令和4年度	31	30	34	29	34	44	31	43	28	25	30	28	387	
令和5年度	17												17	
令和4年度	29.2	▲ 28.6	▲ 12.8	▲ 29.3	3.0	51.7	▲ 3.1	38.7	3.7	8.7	36.4	▲ 3.4	4.0	前年同月比
令和5年度	▲ 45.2	▲ 100.0	▲ 100.0	▲ 100.0	▲ 100.0	▲ 100.0	▲ 100.0	▲ 100.0	▲ 100.0	▲ 100.0	▲ 100.0	▲ 100.0	▲ 45.2	(%)



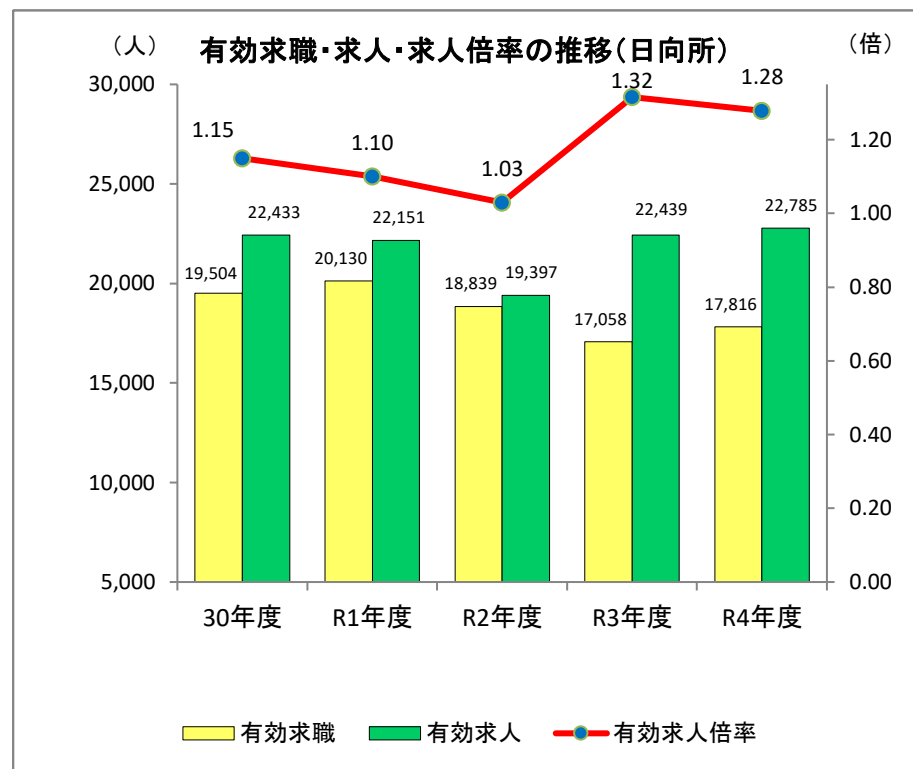
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年度計	(千円)
令和3年度	10,380	13,348	13,904	14,642	11,174	12,666	12,774	13,088	9,613	8,480	8,472	10,835	139,376	
令和4年度	11,453	8,460	13,066	9,011	11,898	17,577	13,152	14,854	9,994	8,740	11,046	9,386	138,637	
令和5年度	7,102												7,102	
令和4年度	10.3	▲ 36.6	▲ 6.0	▲ 38.5	6.5	38.8	3.0	13.5	4.0	3.1	30.4	▲ 13.4	▲ 0.5	前年同月比
令和5年度	▲ 38.0	▲ 100.0	▲ 100.0	▲ 100.0	▲ 100.0	▲ 100.0	▲ 100.0	▲ 100.0	▲ 100.0	▲ 100.0	▲ 100.0	▲ 100.0	▲ 38.0	(%)

(千円未満四捨五入)

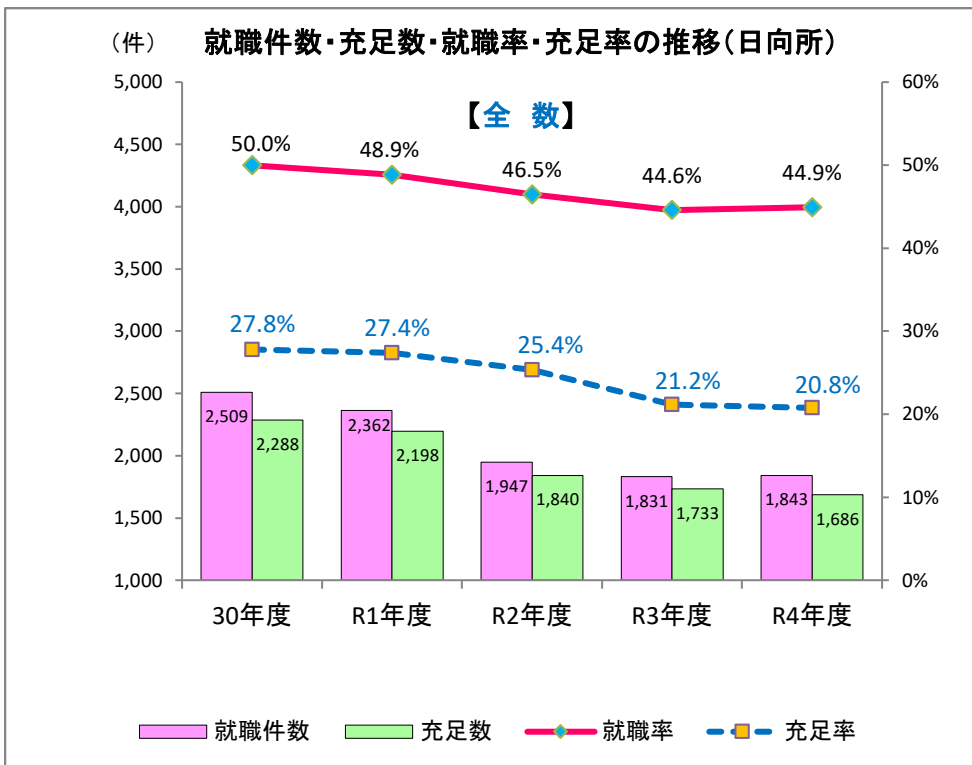
(図表20)



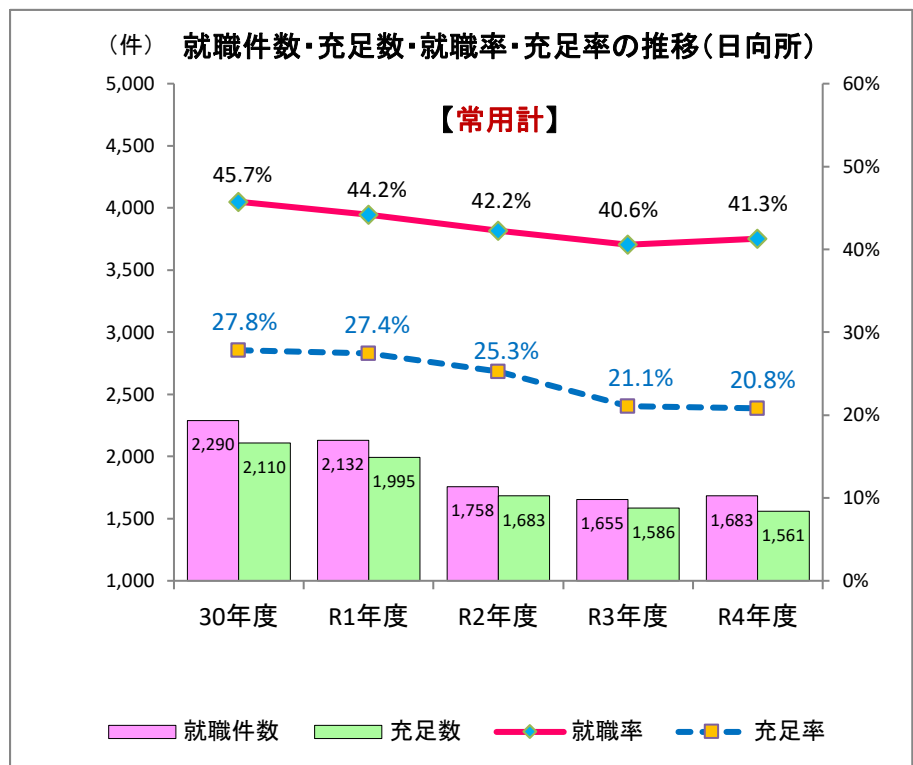
(図表21)



(図表22)



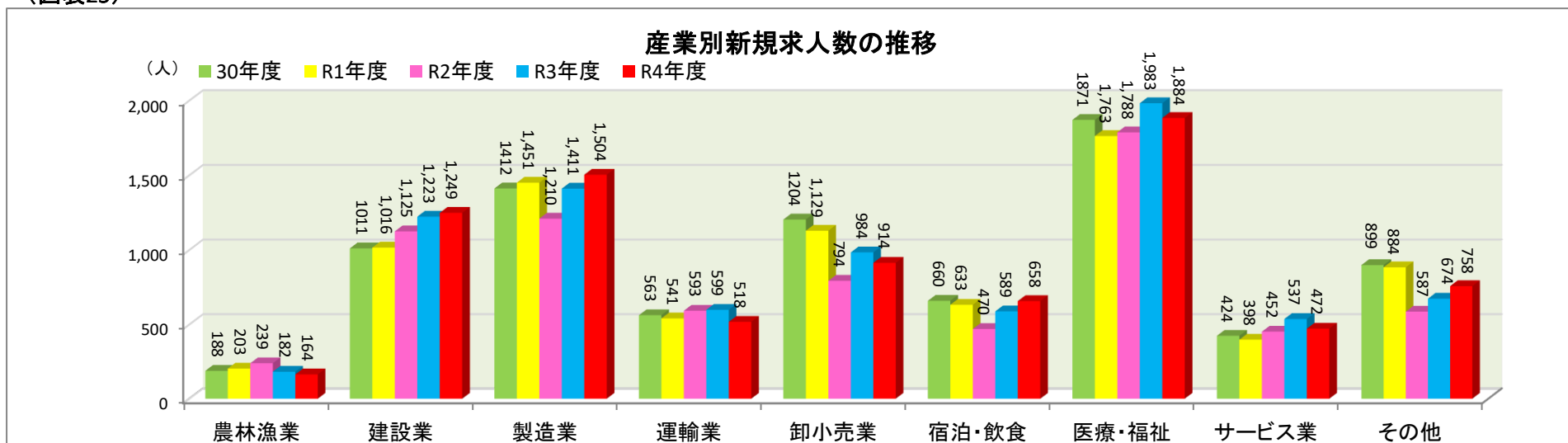
(図表23)



(図表24) 一般職業紹介状況 (新規卒者を除きパートタイムを含む)

	年度	① 新規求職		② 新規求人		③ 新規求人倍率		④ 有効求職		⑤ 有効求人		⑥ 有効求人倍率		⑦ 就職件数		⑧ 充足数		⑨ 就職率		⑩ 充足率	
		新規求職	うち女性	新規求人	新規求人倍率 ②/①	有効求職	うち女性	有効求人	有効求人倍率 ⑤/④	就職件数	充足数	就職率 ⑦/①×100	充足率 ⑧/②×100								
全数	30年度	5,020	2,985	8,232	1.64	19,504	10,932	22,433	1.15	2,509	2,288	50.0%	27.8%								
	R1年度	4,835	2,894	8,018	1.66	20,130	11,434	22,151	1.10	2,362	2,198	48.9%	27.4%								
	R2年度	4,190	2,497	7,258	1.73	18,839	10,445	19,397	1.03	1,947	1,840	46.5%	25.4%								
	R3年度	4,107	2,376	8,182	1.99	17,058	9,182	22,439	1.32	1,831	1,733	44.6%	21.2%								
	R4年度	4,103	2,344	8,121	1.98	17,816	9,549	22,785	1.28	1,843	1,686	44.9%	20.8%								
常用計 (常用+常用パート)	30年度	5,006	2,981	7,582	1.51	19,467	10,920	20,674	1.06	2,290	2,110	45.7%	27.8%								
	R1年度	4,824	2,891	7,269	1.51	20,098	11,426	20,197	1.00	2,132	1,995	44.2%	27.4%								
	R2年度	4,162	2,484	6,655	1.60	18,760	10,404	17,859	0.95	1,758	1,683	42.2%	25.3%								
	R3年度	4,080	2,361	7,534	1.85	16,967	9,128	20,670	1.22	1,655	1,586	40.6%	21.1%								
	R4年度	4,078	2,328	7,498	1.84	17,719	9,488	21,126	1.19	1,683	1,561	41.3%	20.8%								
パートタイム	30年度	1,657	1,336	2,947	1.78	6,968	5,180	7,797	1.12	936	805	56.5%	27.3%								
	R1年度	1,562	1,244	2,893	1.85	7,411	5,546	7,826	1.06	869	769	55.6%	26.6%								
	R2年度	1,447	1,165	2,474	1.71	7,265	5,326	6,486	0.89	765	675	52.9%	27.3%								
	R3年度	1,485	1,141	2,924	1.97	6,699	4,765	7,854	1.17	732	681	49.3%	23.3%								
	R4年度	1,596	1,210	2,845	1.78	7,555	5,332	7,753	1.03	719	648	45.1%	22.8%								

(図表25)



《用語解説》

●職業安定業務統計

- 【一般】 「常用」と「臨時・季節」を合わせたものをいう。
- 【常用〔労働〕】 雇用契約において雇用期間の定めがないか又は4カ月以上の雇用期間が定められているもの（季節労働を除く）をいう。
- 【臨時／季節〔労働〕】 「臨時」は、雇用契約において1カ月以上4カ月未満の雇用契約期間が定められている仕事をいい、「季節」は、季節的な労働需要に対し、又は季節的な余暇を利用して一定の期間（4カ月未満、4カ月以上の別を問わない）を定めて就労するものいう。
- 【新規学卒者】 卒業年の6月末日までに、公共職業安定所及び学校（職業安定法第27条の3及び第33条の2第1項第1号の規定による学校）において取り扱ったものをいう。
- 【パートタイム】 1週間の所定労働時間が同一の事業所に雇用されている通常の労働者の1週間の所定労働時間に比し短い者のことをいう。このうち雇用期間の定めがないか、又は4カ月以上の雇用期間によって就労する者を「常用的パートタイム」、1カ月以上4カ月未満の雇用期間が定められているか、又は季節的に一定の期間を定めて就労する者を「臨時的パートタイム」という。
- 【正社員】 パートタイムを除く常用のうち、勤め先で正社員・正職員などと呼称される正規労働者のこという。
- 【新規求職申込件数】 期間中に新たに受け付けた求職申込みの件数である。
- 【月間有効求職者数】 前月から繰越された有効求職者数（前月末日現在において、求職票の有効期限が翌月以降にまたがっている就職未決定の求職者をいう。）と当月の「新規求職申込件数」の合計数である。
- 【紹介件数】 求職者と求人の結合を図るため紹介した件数（他安定所からの連絡求人分への紹介を含む）である。
- 【就職件数】 有効求職者が安定所の紹介により就職したことを確認した件数である。
- 【新規求人数】 期間中に新たに受け付けた求人数（採用予定人員）である。
- 【月間有効求人数】 前月から繰越された有効求人数（前月末日現在において、求人票の有効期限が翌月以降にまたがっている未充足の求人数をいう。）と当月の「新規求人数」の合計数である。
- 【充足数】 有効求人が、安定所の紹介により求職者と結合した件数である。
- 【求人倍率】 求職者に対する求人数の比率である。「新規求人数」を「新規求職申込件数」で除して得た「新規求人倍率」と「月間有効求人数」を「月間有効求職者数」で除して得た「有効求人倍率」の2種類がある。
- 【就職率】 求職者に対する就職件数の割合である。「就職件数」を「新規求職申込件数」で除して算出する。
- 【充足率】 求人数に対する充足された求人の割合である。全国計では「就職件数」を「新規求人数」で除して算出し、都道府県別では「充足数」を「新規求人数」で除して算出する。

●雇用保険事業統計

- 【離職票提出件数】 雇用保険の基本手当、高年齢求職者給付金又は特例一時金の支給を受けようとする者が、公共職業安定所に来所して離職票を提出した件数。
- 【受給資格決定件数】 離職者の提出した離職票に基づき、公共職業安定所長が基本手当、高年齢求職者給付金又は特例一時金の支給を受ける資格ありと決定した件数である。
- 【初回受給者】 同一受給期間内における基本手当の第1回目の支給を受けた者の数と雇用継続給付の第1回目の支給を受けた者の数を合わせたもの。
- 【受給者実人員】 求職者給付（高年齢求職者給付金及び特例一時金を除く。）及び就職促進給付（就業手当のみ）を受けた受給資格者の実数である。

■総務省労働力調査

- 【労働力人口】 15歳以上人口のうち、就業者と完全失業者を合わせた人口のことである。
- 【非労働力人口】 15歳以上人口のうち、労働力人口以外の人口のことである。
- 【完全失業率】 労働力人口に占める完全失業者の割合(%)である。
- 【完全失業者】 次の三つの要件を満たす者をいう。
- ①仕事がなく調査週間中に少しも仕事をしなかった（就業者とならなかった）
 - ②仕事があればすぐ就くことができる
 - ③調査週間中に、求職活動をしていた（過去の求職活動の結果を待っている場合を含む）

注：③の条件は昭和25年に加えられ、それまでの「失業者」という用語の定義が変わったことを示すために**完全失業者**とされた。

原数値と季節調整値

労働力調査のような月次統計には、例えば、農業就業者が春から夏にかけて増加し、秋以降減少していくといった、季節的な要因で毎年同じような動きをするものがあり、これを季節変動と呼んでいます。

月次統計を分析する場合に、「原数値」によってちょうど1年前の同じ月と比較する場合には、こうした季節変動を考慮する必要はありません。しかし、例えば前月や前々月と比較する場合には、その変化が、景気変動によるものなのか、季節変動によるものなのか分かりません。このような季節変動を除去した数値が「季節調整値」です。（総務省統計局HP参照）

（※季節調整値は毎年、遡及改定[労働力調査では過去10年分]されます。）

